

平成29年度 基本評価調書

施策名	自然環境及び生活環境の保全	所管部局	環境生活部	作成責任者	環境生活部長 小玉 俊宏	施策コード	03 - 01
		照会先	環境政策課環境企画グループ24-216 生物多様性保全課生物多様性保全グループ24-363	関係課	環境政策課、生物多様性保全課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(3)	豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	A	豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承	環境基準達成率(大気汚染、水質汚濁)
北海道創生総合戦略	A2511		北海道 強靱化計画	B4311,B4312		新・北海道 ビジョン	C00509,C00609,C08601,C08602,C08603,C08707
特定分野別計画等	北海道環境基本計画[第2次計画]改定版、北海道地球温暖化対策推進計画、北海道水素社会実現戦略ビジョン、第3期道の事務・事業に関する実行計画、北海道の水道資源保全に関する基本方針、北海道水道ビジョン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素に係る健全な水循環確保のための基本方針、北海道湖沼環境保全基本指針、北海道の化学物質問題に関する取組方針、北海道環境教育等行動計画、北海道循環型社会形成推進基本計画[改訂版]、北海道廃棄物処理計画[第4次]、北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画、北海道海岸漂着物対策推進計画[第2次計画]、北海道生物多様性保全計画、北海道希少野生動植物種保護基本方針、北海道外来種対策基本方針、知床世界自然遺産地域管理計画、北海道湿原保全マスタープラン(釧路湿原保全プラン、サロベツ湿原群保全プラン、クッチャロ湖湿原保全プラン、雨竜沼湿原保全プラン)、第12次北海道鳥獣保護管理事業計画、北海道エゾシカ管理計画(第5期)、北海道ヒグマ保護管理計画、北海道アザラン管理計画(第2期)、北海道動物愛護管理推進計画						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の豊かな自然環境は、優れた観光資源や基幹産業である農林水産業の基盤となっているが、過度な開発行為や動植物の乱獲などにより、多くの生物が絶滅の危機に瀕している状況にある。 ・その一方で、急増したエゾシカやトドなどの野生鳥獣や人為的に持ち込まれた外来種の分布拡大は、農林水産業への被害や人身事故の発生だけでなく、本道の生物多様性の保全にも悪影響を与えるなど、大きな脅威となっている。 ・こうした現状を踏まえ、本道の豊かな恵みを将来にわたって享受できるよう生物多様性の保全や持続可能な利用に向けた取組を総合的に進めていく必要がある。 ・大気・水環境などの生活環境は概ね良好な状態を維持しているが、閉鎖性水域における環境基準達成率が低いなどの課題もあり、継続的な対策が必要である。 ・道民生活を支える水道について、施設の防災対策や被災時の応急体制の整備を図る必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の自然公園や自然環境等保全地域、知床世界自然遺産、ラムサール条約湿地など、すぐれた自然環境の価値を見つめ直し、本道の貴重な資産として後世につなげるため、その保全や適正利用を促進する。 ・生物多様性保全の観点から、人と自然の共生を基本とした自然環境の保全と創造を進める。 ・大気・水環境など地域の環境を良好な状態に維持するとともに、環境悪化の未然防止を図り、道民の健康保護及び生活環境の保全を目指す。 ・水道施設の整備や広域連携の促進などにより、安全で安心な水道水の安定かつ持続的な供給を目指す。
-------	--	------	---

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(3)A	【自然環境の保全と適正な利用】 [国] 関係法令の整備、国立公園等の保全、適正な利用の推進及び施設整備 [道] 条例の整備 国定公園、道立自然公園等の保全、適正な利用の推進及び施設整備 [市町村] 国、道と連携した自然公園等の保全、適正な利用の推進及び施設整備	1(3)A	【生活環境の保全】 [道・市町村]①大気環境、騒音、水環境等の常時監視 ②工場・事業場等への立入検査、監視指導 ③地域関係団体の活動支援 など [民間]NPOや企業等による自然保護活動 など	H27	535,128
	1(3)A	【知床自然遺産】 [道・国・市町村] ・関係法令により、国、道、地元がそれぞれ義務として定められている業務については、当該機関が担当する。法令により義務として定められていない業務については、関連する法令を所管している機関が原則対応する。 ・関係法令が準用できない業務については、所管するエリアにより対応する。 [国] 国立公園内に係る業務 [道] 知床周辺地域を含めた広域的エリアに係る業務 [市町村] 地元町内に係る業務	1(3)A	【水道施設の防災対策等】 [道]水道事業者等に対する指導・助言 など [市町村]施設の老朽化対策、応急給水体制の整備、周辺の水道事業者との連携 など	H28	2,193,526
	1(3)A	【生物多様性の保全】 [道]計画に基づく施策の総合的推進、市町村への支援、道民への普及啓発 [市町村]地域固有の動植物や景観の保全、NPO・NGOへの支援、地域住民に対する普及啓発 [事業者]環境に負荷をかけない経済活動、生物多様性保全施策への協力、NPO・NGOへの支援 [NPO・NGOなど]地域における生物多様性保全活動の主体、環境教育に対する支援、道の取組への協力			H29	2,274,520

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(3)A	<p>【自然環境の保全と適正な利用】</p> <p>【知床自然遺産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○知床世界自然遺産など優れた自然環境の保全。 ○自然公園の適正な利用のための施設の整備・維持管理。(H28台風により被災した施設の復旧を含む。) ○知床世界自然遺産条例の理念に基づく知床の普遍的価値等の普及啓発。 	1(3)A	<p>【生物多様性の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国・道・関係団体が実施する生物多様性保全の取組について情報発信するとともに、地域の団体と連携して次世代に向けた普及啓発(出前教室等)を実施する。
	1(3)A	<p>【生活環境の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎大気汚染を防止するため、大気環境の常時監視、ばい煙発生施設等への立入検査、有害大気汚染物質調査、アスベスト対策などを実施。 ○化学物質汚染の未然防止を図るため、ダイオキシン類の常時監視や工場等への立入検査、PRTR制度に基づく化学物質の取扱量の把握などを実施。 ◎公共用水域や地下水の常時監視、事業場への立入検査や監視・指導 ◎「健全な水循環の確保のための流域環境保全計画づくりガイド」や環境に関心の高い企業との協働事業である「北海道e-水プロジェクト」などを活用した地域関係団体への活動支援 		
	1(3)A	<p>【水道施設の防災対策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水道事業者等に対する水質監視等の指導・助言 ○水道施設の更新や維持管理などの老朽化対策や応急給水体制の整備促進 		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)		付加意見への所管部局の対応	
		(H29年3月末時点)	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
1(3)A	<p>【知床自然遺産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や地元自治体等と連携・協力して、知床の自然環境を保全・管理するため、科学委員会海域WGを開催するとともに、平成28年度はアザラシ類の生息状況調査を実施しており、平成29年度はサケ科魚類の遡上状況調査を実施する予定。 また、知床の価値を改めて考え、知床に代表される本道の自然環境を見直す趣旨で「世界自然遺産・知床の日」メモリアル2017を開催したほか、本庁ほかオホーツク総合振興局及び根室振興局でもパネル展を開催（平成28年4月～平成29年7月計4回）して、すぐれた自然環境の保全について普及啓発を図っており、平成29年度も「知床の日」(1/30)を中心に引き続き普及啓発を図ることとしている。 ・NPO等の委員からなる環境道民会議企画委員会（H28.10.12）において、一般道民等を対象とした「環境道民会議ウィンターミーティング」の内容について協議し、「世界自然遺産知床」をテーマに開催することを決定した。 <p>これらの協議を踏まえ、改めて世界自然遺産知床の価値を考え、知床に代表される北海道の自然を見つめ直すことを目指したプログラムを構築し、「環境道民会議ウィンターミーティング」を開催した。（H29.1.30）</p>			C00509,C08601 .C08602,C08603,C08707	
1(3)A	<p>【自然環境の保全と適正な利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立、国定及び道立自然公園の適正な利用と景観保持を図るため、平成28年度は大沼国定公園、檜山道立自然公園の公園計画の見直しを図ったほか、支笏洞爺国立公園及び野付風蓮道立自然公園において補修・改良を実施した。 また、自然公園内行為に係る現地調査、巡視を実施し、スノーモビル等の乗り入れ規制地区における案内標識、制札の設置・更新や大雪山国立公園利用者への指導を行い、適切な維持管理を推進した。 			C00509,C08601 .C08602	
1(3)A	<p>【生物多様性の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係課からなる「生物多様性保全の取組推進、「シマフクロウの森」の再生」に関する検討会議を開催（H28.5及びH28.10）し、生物多様性保全の取組に係る普及啓発や人づくり等の検討を行った。 ・HP「北海道の生物多様性ポータルサイト」において、生物多様性について国や道、環境保全団体の取組などについて情報発信を行う予定（平成29年9月） ・今後、環境保全団体等と連携し、出前教室やフォーラムの実施について検討していく予定（平成29年度中） 				

1(3)A	<p>【生活環境の保全】</p> <p>◎大気汚染を防止するため、大気環境の常時監視、ばい煙発生施設等への立入検査、有害大気汚染物質調査、アスベスト対策などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気環境の常時監視結果をリアルタイムで北海道のホームページに公開し、生活環境の保全に努めた。 ・大気汚染防止法に基づく立入検査2,331施設(H27)、有害大気汚染物質(ベンゼンなど21物質)のモニタリング調査、アスベスト対策(解体現場への立入検査(H27 144件))等により、大気汚染の防止を推進した。 <p>○化学物質汚染の未然防止を図るため、ダイオキシン類の常時監視や工場等への立入検査、PRTR制度に基づく化学物質の取扱量の把握などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度はダイオキシン類の調査測定を111箇所を実施(環境基準達成率100%)して確認している他、廃棄物焼却施設などの特定施設を対象にダイオキシン特別措置法に基づく立入検査を実施したり、化学物質の排出量の把握を促進するなどにより、化学物質汚染の防止を推進した。 <p>◎公共用水域や地下水の常時監視、事業場への立入検査や監視・指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域等の常時監視結果を北海道のホームページに公開し、生活環境の保全に努めた。 ・平成28年度は公共用水域の常時監視を262水域で、地下水の水質測定を291井戸で実施した他、水質汚濁防止法に基づく立入検査(H27実績 853事業場)を実施するなどして水質汚濁の防止を推進した。 <p>◎「健全な水循環の確保のための流域環境保全計画づくりガイド」や環境に関心の高い企業との協働事業である「北海道e-水プロジェクト」などを活用した地域関係団体への活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北海道e-水プロジェクト」において、平成29年度は9団体に対して6,342千円の助成を採択したところであり、各種河川流域での水質調査や水生昆虫調査、環境学習会などの環境学習が実施されており、水辺での環境保全活動の推進が図られている。また、平成28年に「網走川流域の会」が流域環境保全計画を策定し、北海道e-水プロジェクトを活用しながら健全な水循環の確保に向けた取組が進められている。 			C08707	
1(3)A	<p>【水道施設の防災対策等】</p> <p>○水道事業者等に対する水質監視等の指導・助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安定した水道水の供給を確保するため、水道法に基づく現地指導、協議、水質検査等を行った(H28 424件)。 <p>○水道施設の更新や維持管理などの老朽化対策や応急給水体制の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害や老朽化に伴う断水事故の未然防止などのため、施設の耐震化や更新、広域化などを進めている。 ・しかしながら、生活基盤施設耐震化等交付金は要望額に対して十分に措置されず、一部延伸等を余儀なくされていることから、様々な機会に国に対して満額措置等を要望し、計画的な老朽化対策を推進している。 ・市町村等の担当者に対する災害に関する研修を実施するとともに、水道関係団体が主催する災害訓練への参加等により、応急給水体制の整備促進等を図っている。 	A2511	B4311,B4312		

(2) その他の取組の成果等					
国等提案・要望状況	<ul style="list-style-type: none"> ・PM2.5が高濃度となった場合、速やかに注意喚起できるよう、常時監視体制を確立するため、環境省に対し、自動測定機導入に係る財政支援、広域的シュミレーションモデルの早期構築について要望を行った。(平成28年7月) ・水道施設の耐震化や更新、広域化などを計画的に進めるため、厚生労働省及び国土交通省に対し、水道施設整備費国庫補助金及び生活基盤施設耐震化等交付金について、要望額に対して当初予算での満額措置及び交付金事業の対象範囲の拡大について要望を行った。(平成29年5月、8月) 	施策に関する道民ニーズ	<p>NPO等の委員からなる環境道民会議企画委員会(H28.10.12)において、一般道民等を対象とした「環境道民会議ウィンターミーティング」の内容について協議し、「世界自然遺産知床」をテーマに開催することを決定した。</p> <p>これらの協議を踏まえ、改めて世界自然遺産知床の価値を考え、知床に代表される北海道の自然を見つめ直すことを目指したプログラムを構築し、「環境道民会議ウィンターミーティング」を開催した。(H29.1.30)</p>		

平成29年度 基本評価調書

施策名	自然環境及び生活環境の保全	施策コード	03 - 01
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	環境特性に応じた自然環境の保全と利用の両立、また、野生生物の適正な保護管理を図り、野生生物による生活環境、農林水産業及び生態系への被害減少、外来種による影響抑制、身近な緑や水辺などの自然とのふれあいや、自然と調和した景観の確保に向け、北海道環境政策推進会議などを活用して連携	-	総合政策部政策局研究法人室、人口減少問題対策局地域政策課	<ul style="list-style-type: none"> 各関係部局において、関連事業の実施により、自然との共生を基本とした環境の保全と創造の実現を目指している。 平成29年6月15日に北海道環境政策推進会議を開催し、北海道環境基本計画の目標の達成状況を点検・評価するため、各連携先に各種関連事業の実施状況の報告等を依頼した。 現在、各事業の点検・評価中であり、10月中に目的の達成状況を取りまとめ、公表する予定である。
		-	水産林務部水産局水産経営課・水産振興課・漁業管理課、林務局林業木材課・森林計画課・森林整備課・治山課、森林環境局森林活用課・道有林課	
		-	建設部建設政策局維持管理防災課、土木局道路課・河川砂防課、まちづくり局都市計画課・都市環境課	
		-	経済部観光局、産業振興局産業振興課	
		-	農政部生産振興局技術普及課、農村振興局農地整備課・農村整備課	
		-	教育庁生涯学習推進局文化財・博物館課	
		-	北海道警察生活安全部生活経済課	
-	大気・水環境の保全、改善及び森林の水源涵養機能を含め、流域全体を総合的に捉えた健全な水循環の確保、化学物質等による環境への影響低減に向け、北海道環境政策推進会議などを活用して連携	-	総合政策部政策局土地水対策課、交通政策局交通企画課	<ul style="list-style-type: none"> 各関係部局において、関連事業の実施により、自然との共生を基本とした環境の保全と創造の実現を目指している。 平成29年6月15日に北海道環境政策推進会議を開催し、北海道環境基本計画の目標の達成状況を点検・評価するため、各連携先に各種関連事業の実施状況の報告等を依頼した。 現在、各事業の点検・評価中であり、10月中に目的の達成状況を取りまとめ、公表する予定である。
		-	水産林務部水産局水産振興課、林務局治山課	
		-	建設部土木局道路課、まちづくり局都市計画課・都市環境課	
		-	総務部危機対策局原子力安全対策課	
		-	保健福祉部健康安全局地域保健課・食品衛生課	
		-	経済部産業振興局環境・エネルギー室	
		-	農政部食の安全推進局食品政策課、生産振興局畜産振興課・技術普及課・農村整備課	
-	北海道警察生活安全部生活経済課			

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(3)A	知床世界自然遺産地域地域管理計画等に基づくモニタリング等の実施について、関係各課と連携し実施	N0701	水産林務部治山課	<p>・水産林務部で改良を予定している羅臼町のモセカルベツ川の河川工作物について、改良前のサケ類の遡上調査に関するモニタリング結果等を踏まえ、具体的な改良工法について知床世界自然遺産地域科学委員会河川工作物APIにおいて検討した。</p> <p>また、羅臼川については建設管理部において知床世界遺産河川工作物アドバイザー会議に提供するモニタリング調査を実施した。</p>
		N0802	建設部維持管理防災課、河川砂防課	
1(3)A	生物多様性保全計画に基づき、関係部局と連携して、生物多様性保全に関わる施策（森林や河川の保全、自然と共生する農耕地の整備等）を推進	N0601	農政部食品政策課	<p>・森林所有者等が生物多様性の保全のために特に森林の整備・保全を行う面積が増加【65千ha(H23)→76千ha(H27)】するとともに、クリーン農業に取り組む面積【15,625ha(H24)→17,600ha(H28)】、有機JASほ場面積【2,095ha(H23)→2,450ha(H28)】が増加するなど、生物多様性保全に配慮した森林施業の実施や、自然と共生する農耕地の整備が行われ、生物多様性の保全に関する取組が進められた。</p>
		N0701	水産林務部森林計画課	
		N0802	建設部河川砂防課	
—	水道事業が抱える課題（人口減少・水需要の低下に伴う料金収入の減少、老朽化した水道施設の更新など）への有効な対応策である広域化（水道事業者間の事業統合や水道施設管理の共同委託など）の推進に向けた連携	—	総合政策部地域主権・行政局市町村課	<p>総合政策部市町村課と連携し、「水道事業の広域化に関する取組方針」を定め、広域連携を促進し、経営基盤の強化が進むよう、水道事業者の規模等に応じた助言を行うとともに、H29は留萌市と帯広市の2地域で勉強会等を実施したところ。</p>
1(3)A	水資源の保全に向け、総合政策部と連携して取り組みを進める。	N0201	総合政策部土地水対策課	<p>水資源保全地域の指定に際しては、関係部による関係法令等に基づく確認を行うなど連携・協力をし、水資源の保全のための適正な土地利用の確保を図っている。</p>

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>「北海道e-水プロジェクト」により、本道の環境保全に貢献を希望する企業の資金を地域団体等が取り組む水辺の環境保全活動への支援に結びつけ、本道の環境保全活動を推進する。</p>	北海道コカ・コーラボトリング(株)	<p>平成29年度は9団体に対して6,342千円の助成を採択したところであり、各種河川流域での水質調査や水生昆虫調査、環境学習会などの環境学習が実施されており、水辺での環境保全活動の推進が図られている。また、平成28年に「網走川流域の会」が流域環境保全計画を策定し、北海道e-水プロジェクトを活用しながら健全な水循環の確保に向けた取組が進められている。</p>
	(公財)北海道環境財団	
<p>本道の環境保全に貢献を希望する企業の資金を、道と連携して(公財)北海道環境財団が実施するラムサール条約湿地の保全活動等及び(公財)知床財団が実施する知床世界自然遺産の保全活動等への支援に結びつけ、本道の環境保全活動を推進する。</p>	アサヒビール(株)	<p>「鶴の恩返しキャンペーン」により、(公財)北海道環境財団が実施するラムサール条約湿地の環境教育プログラム集の作成等及び(公財)知床財団が実施する知床世界自然遺産の保全に関する普及啓発等への支援が行われ、本道の環境保全活動の推進が図られている。</p>
	(公財)北海道環境財団	
	(公財)知床財団	
<p>水道事業が抱える課題(人口減少やこれに伴う水需要・料金収入の減少、技術職員の退職による技術継承など)解決に向けた情報共有、意見交換、取組方策検討の場として、「地域別会議」を設置。道、水道事業者、民間事業者等が連携・協力して広域化など多様な運営形態の導入を検討。</p>	水道事業者(市町村等)	<p>水道事業者とは、広域連携を促進し、経営基盤の強化が進むよう、規模等に応じた助言を行うとともに、H29は留萌市と帯広市の2地域で勉強会等を実施したところ。今後、3地域において、民間事業者も加わり、広域化など多様な運営形態の導入を検討する地域別会議を開催予定。</p>
	民間事業者	

平成29年度 基本評価調書

施策名	自然環境及び生活環境の保全	施策コード	03 - 01
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H37					
大気環境基準達成率	基準値	100%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H27	H28	進捗率	二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の大気環境基準は全測定局で達成されている。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	
[指標の説明] 大気環境の状況を示す指標(二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準の達成割合) ※(環境基準達成局数/大気汚染測定局数)		北海道総合計画 環境基本計画[第2次計画] 改定版		1(3)A	維持	(実績値/目標値)×100	実績値	100%	-	100%	
							達成率	100%	-	100%	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
水質環境基準達成率	基準値	91.6%	目標値	93.9%	最終目標値	100%	年度	H28	H29	進捗率	常時監視している262の水域中、239水域で環境基準を達成したものの、大雨による影響等により湖沼等で環境基準未達成が増加したことにより、H28目標値は未達成となったものの、水質汚濁防止法に基づく立入検査、指導や浄化槽の整備などの効果が現れており、達成率は98%と高い水準を保っている。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	93.1	93.9	100	
[指標の説明] 水環境の状況を示す指標(環境基準の類型当てはめをしている公共用水域(河川、湖沼、海域))の環境基準達成割合 ※(環境基準達成地点数/水質測定地点数)		北海道総合計画 環境基本計画[第2次計画] 改定版		1(3)A	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	91.2	-	91.2	
							達成率	98.0%	-	91.2%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H34					
上水道の基幹管路の耐震適合率	基準値	40%	目標値	44.4%	最終目標値	50%	年度	H27	H28	進捗率	水道施設の耐震化事業の実施により、基幹管路の耐震化適合率は着実に増加しており、目標の達成に向けて、概ね順調に推移している。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	42.2	43.3	50.0	
[指標の説明] 主要な管路における耐震適合性のある管路の割合 ※(耐震適合性のある基幹管路の延長)/(基幹管路の総延長)		北海道強靱化計画		1(3)A	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	40.9	-	40.9	
							達成率	96.9%	-	81.8%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0322	1(3)A	関①	水道施設管理指導費	・水道法に基づく水道事業等の現地指導や水道施設の維持管理指導、簡易専用水道に関する検査、指導 ・道の水道行政の基本的指針となる「水道ビジョン」、「水道整備基本構想」の促進に係る業務	環境政策課		2,525	693	3.5	1.7	5.2	44,125						現状維持	
0323	1(3)A		水道施設指導監督費	水道施設整備費等国庫補助事業の指導監督事務	環境政策課		2,280	1,140	1.3	1.3	2.6	23,080						現状維持	
0324	1(3)A		石狩東部広域水道企業団出資金	石狩東部広域水道企業団に係る出資金等事務	環境政策課		0	0	0.1	0.0	0.1	800						現状維持	
0325	1(3)A		石狩西部広域水道企業団に関する事務	石狩西部広域水道企業団に係る事務	環境政策課		0	0	0.1	0.0	0.1	800						現状維持	
0326	1(3)A		水質衛生検査費	水質検査機器の整備	環境政策課		13,664	0	0.2	0.0	0.2	15,264						現状維持	
0327	1(3)A		水道施設指導監督費(生活基盤施設耐震化等交付金事業)	国から交付される生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、水道施設の耐震化や水道事業の広域化等の事業を実施する市町村等への補助業務	環境政策課		1,693,965	0	1.0	0.0	1.0	1,701,965						現状維持	
0328	1(3)A		水道基盤強化事務	広域連携促進に向けた取組や水道基盤強化計画策定等水道事業の基盤強化に関する事務	環境政策課		0	0	1.0	0.0	1.0	8,000						現状維持	
0329	1(3)A		独立行政法人環境再生保全機構との受託業務に関する事務	救済給付業務委託契約・請求事務申請に係る法律の周知	環境政策課		0	0	0.1	0.0	0.1	800						現状維持	
0330	1(3)A		アスベスト対策に関する業務	アスベスト問題対策連絡会議の開催、アスベスト情報の収集・提供、関係機関団体との連携会議の開催・連絡調整	環境政策課		0	0	0.3	0.6	0.9	7,200						現状維持	
0501	1(3)A		自然公園保全費	国定公園及び道立自然公園の許認可業務に伴う現地調査等に関する業務	生物多様性保全課		2,318	2,318	1.1	12.6	13.7	111,918						現状維持	
0502	1(3)A		自然公園計画策定費	自然公園に関する計画策定のための定期的・計画的な点検に関する業務	生物多様性保全課		525	525	1.2	2.9	4.1	33,325						現状維持	

平成29年度 基本評価調書

施策名	自然環境及び生活環境の保全	施策コード	03 - 01
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(3)A	1	2				A・B指標のみ	<p><大気環境基準達成率【A】> 全測定局で達成。良好な大気環境を維持できており、ばい煙発生施設への立入検査などの効果が現れている。</p> <p>(水質環境基準達成率【B】) 平成28年度は大雨による影響等により湖沼等で環境基準未達成が増加したことにより、目標値は達成できなかったものの、達成率は98%と高い水準を保っている。</p> <p><上水道の基幹管路の耐震適合率【B】> 100%を達成することはできなかったものの、水道施設の耐震化事業の実施により、基幹管路の耐震化適合率は着実に増加しており、目標の達成に向けて、概ね順調に推移している。</p>
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	2	0	0	0	A・B指標のみ	
	3						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	大気環境・公共用水域等の常時監視、工場・事業場への立入検査を実施するなど、社会情勢や道民の要望等を踏まえた課題に対応し、効果的な取組が行われている。また、「知床の日」の普及啓発事業(シンポジウム)を着実に実施し、知床の価値を周知したほか、平成29年度中に第3期知床世界自然遺産地域多利用型統合的・海域管理計画の策定を検討している。自然公園に関しては、現状を把握し、公園計画の見直しや施設の補修・案内標識の設置を行っている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	微小粒子状物質に係るより精度の高いシミュレーションの開発や水道施設の耐震化や更新等についての要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	一般道民等を対象とした「環境道民会議ウインターミーティング」のプログラム構築に際して、有識者等から有用な意見を聴取しており、施策の効果向上に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	知床地域での河川工作物のあり方など、関係各部の関連事業・取組の実績や課題等を把握しており、連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	地域間での水道事業の経営基盤に係る勉強会や民間と協働した環境保全活動の実施など、成果が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(3)A	東京オリンピックが開催される2020年を大きな節目として、インバウンドを含む国内外の観光客の受入体制整備を図るため、道有自然公園施設の緊急的かつ計画的な整備の実施について検討中。			C00609
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	自然環境及び生活環境の保全	施策コード	03	—	01
-----	---------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	自然環境及び生活環境の保全	施策コード	03 - 01
-----	---------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・ 現在、阿寒摩周国立公園では、「国立公園満喫プロジェクト」が展開されており、阿寒摩周国立公園内の道有自然公園施設においても、案内標識の多言語化や公衆トイレの洋式化等、インバウンドの受入れ環境整備に取り組んでいる。 ・ 道内の他の国立・国定・道立自然公園内の道有施設についても、老朽化対策など安全・安心を優先しながら多言語対応等、効果的な施設整備に取り組んでいく。	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	自然環境及び生活環境の保全	施策コード	03 — 01
-----	---------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		0 事業	1 事業	41 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	42 事業
反映結果		- 事業	1 事業	41 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	42 事業

次年度新規事業 (予定)
事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0301	公害パトロール車整備費	現状維持	現状維持
0302	環境政策課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0303	北海道環境基本計画に関する事務	現状維持	現状維持
0304	環境影響審査指導費	現状維持	現状維持
0305	特定開発行為規制指導費	現状維持	現状維持
0306	公害防止推進費	現状維持	現状維持
0307	公害環境保全費	現状維持	現状維持
0308	大気汚染対策費	現状維持	現状維持
0309	石綿健康被害救済基金拠出金	現状維持	現状維持
0310	化学物質対策費	現状維持	現状維持
0311	騒音・振動・悪臭対策費	現状維持	現状維持
0312	公害対策受託調査費	現状維持	現状維持
0313	公害防止協定に関する事務	現状維持	現状維持
0314	脱スパイクタイヤ対策に関する事務	現状維持	現状維持

0315	水質汚濁対策費	現状維持	現状維持
0316	法及び条例に基づく緊急時及び事故時対応事務	現状維持	現状維持
0317	水質汚濁に係る上乗せ排水基準の設定に関すること	現状維持	現状維持
0318	土壌汚染対策事業費	現状維持	現状維持
0319	地下水の硝酸性・亜硝酸性窒素等の対策に関すること	現状維持	現状維持
0320	水道水源保全対策に関すること	現状維持	現状維持
0321	遊泳用プールに係る衛生管理関係事務	現状維持	現状維持
0322	水道施設管理指導費	現状維持	現状維持
0323	水道施設指導監督費	現状維持	現状維持
0324	石狩東部広域水道企業団出資金	現状維持	現状維持
0325	石狩西部広域水道企業団に関する事務	現状維持	現状維持
0326	水質衛生検査費	現状維持	現状維持
0327	水道施設指導監督費(生活基盤施設耐震化等交付金事業)	現状維持	現状維持
0328	水道基盤強化事務	現状維持	現状維持
0329	独立行政法人環境再生保全機構との受託業務に関する事務	現状維持	現状維持
0330	アスベスト対策に関する業務	現状維持	現状維持
0501	自然公園保全費	現状維持	現状維持
0502	自然公園計画策定費	現状維持	現状維持
0503	自然環境諸費(国定公園パトロール車)	現状維持	現状維持
0504	自然環境保全監視費	現状維持	現状維持
0505	自然公園美化活動推進事業費補助金	現状維持	現状維持
0506	自然公園整備事業費(維持管理費、管理費)	現状維持	現状維持
0507	自然公園施設整備費	現状維持	拡充
0508	国立公園整備事業(満喫プロジェクト)	現状維持	現状維持

0509	国立公園整備事業	現状維持	現状維持
0510	国立公園整備事業(満喫プロジェクト)	現状維持	現状維持
0511	知床地域自然環境保全管理費	拡充	現状維持
0512	生物多様性保全課総合調整等業務	現状維持	現状維持